

株主の皆様へ

第53期定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示情報

連結株主資本等変動計算書  
連結計算書類の連結注記表  
株主資本等変動計算書  
計算書類の個別注記表

2020年3月6日

株式会社電算システム

(証券コード3630)

## 連結株主資本等変動計算書

( 2019年1月1日から  
2019年12月31日まで )

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
2019年1月1日残高	1,229,213	651,367	7,660,623	△84,450	9,456,753
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△254,412		△254,412
親会社株主に帰属する当期純利益			1,559,264		1,559,264
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,304,851	-	1,304,851
2019年12月31日残高	1,229,213	651,367	8,965,474	△84,450	10,761,604

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
2019年1月1日残高	△28,411	△28,411	109,056	9,537,397
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△254,412
親会社株主に帰属する当期純利益				1,559,264
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	7,562	7,562	23,483	31,045
連結会計年度中の変動額合計	7,562	7,562	23,483	1,335,897
2019年12月31日残高	△20,849	△20,849	132,539	10,873,294

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連 結 注 記 表

## 【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)システムアイシー

(株)ソフトテックス

(株)DSテクノロジーズ

ガーデンネットワーク(株)

(株)ゴーガ

(株)ゴーガ解析コンサルティング

### 2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社の名称

(株)システムエンジニアリング

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、(株)ゴーガ解析コンサルティングを除いて、連結決算日と一致しております。なお、(株)ゴーガ解析コンサルティングの決算日は6月30日であります。連結計算書類の作成に当たって、当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

###### その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

###### ② デリバティブ

時価法を採用しております。

###### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

##### (2) 重要な固定資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

その他 3～10年

###### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

a 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間(3年)に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

b 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 一部の連結子会社の従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 一部の連結子会社の役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額が合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- ⑤ 株主優待引当金 将来の株主優待制度の利用に備えるため、当連結会計年度における株主優待制度の利用見込額を計上しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約  
ヘッジ対象：外貨建の買掛金（予定取引）
- ③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。
- ④ ヘッジ有効性の評価 ヘッジ対象の債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

システム受託開発に係る売上及び原価の計上基準

- ① 当連結会計年度 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）  
末までの進捗部  
分について成果  
の確実性が認め  
られる案件
- ② その他の案件 工事完成基準

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間から10年間の定額法により償却を行っております。

(8) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**【表示方法の変更】**

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

**【連結貸借対照表に関する注記】**

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物及び構築物	1,509,229千円
その他	1,546,647千円
合 計	3,055,877千円

2. 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

建物及び構築物	63,981千円
土地	1,459千円
その他	27,958千円
合 計	93,398千円

## 【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,040,000	—	—	10,040,000
自己株式				
普通株式	254,901	—	—	254,901

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月26日 定時株主総会	普通 株式	127,206	13	2018年 12月31日	2019年 3月27日
2019年7月30日 取締役会	普通 株式	127,206	13	2019年 6月30日	2019年 9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020年3月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議(予定)	株式の 種類	配当金の総 額(千円)	配当の 原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発 生日
2020年3月25日 定時株主総会	普通 株式	136,991	利益剰余金	14	2019年 12月31日	2020年 3月26日

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、経営計画及び資金繰りを考慮し、必要な資金を銀行借入等により調達する場合があります。なお、デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権に係る顧客の信用リスクについては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、与信情報を更新することにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券に係る市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。債券については、市況、発行体の信用情報などを勘案し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金や借入金の流動性リスクについては、資金繰り表を作成し、適時に更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,132,192	9,132,192	-
(2) 金銭の信託	13,054,939	13,054,939	-
(3) 受取手形及び売掛金	5,894,472	5,894,472	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,310,990	1,310,990	-
(5) 差入保証金	358,750	359,667	917
資産計	29,751,346	29,752,264	917
(1) 買掛金	3,285,964	3,285,964	-
(2) 短期借入金	24,000	24,000	-
(3) 未払法人税等	524,784	524,784	-
(4) 収納代行預り金	17,274,049	17,274,049	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,537,389	1,538,119	730
負債計	22,646,186	22,646,917	730



(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 金銭の信託、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(5) 差入保証金

時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 収納代行預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額667,767千円）及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額88,125千円）については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記資産の「(4) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

**【1株当たり情報に関する注記】**

1株当たり純資産額	1,097円66銭
1株当たり当期純利益	159円35銭

## 株主資本等変動計算書

( 2019年1月1日から  
2019年12月31日まで )

(単位：千円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			利益 剰余金 合計			
		資 本 準備金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金					
					別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
2019年1月1日 残高	1,229,213	929,069	929,069	75,000	4,500,000	2,698,998	7,273,998	△84,450	9,347,830	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△254,412	△254,412		△254,412	
別途積立金の積立					200,000	△200,000	－		－	
当期純利益						1,478,567	1,478,567		1,478,567	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)										
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	200,000	1,024,155	1,224,155	－	1,224,155	
2019年12月31日 残高	1,229,213	929,069	929,069	75,000	4,700,000	3,723,154	8,498,154	△84,450	10,571,985	

	評価・換算差額等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2019年1月1日 残高	△28,411	△28,411	9,319,418
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△254,412
別途積立金の積立			－
当期純利益			1,478,567
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	7,474	7,474	7,474
事業年度中の変動額合計	7,474	7,474	1,231,630
2019年12月31日 残高	△20,937	△20,937	10,551,048

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 商品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

##### ② 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 9年

工具、器具及び備品 3～10年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

a 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間(3年)に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

b 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 貸倒引当金     | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。                |
| (2) 受注損失引当金   | 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額が合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 |
| (3) 株主優待引当金   | 将来の株主優待制度の利用に備えるため、当事業年度末における株主優待制度の利用見込額を計上しております。   |
| (4) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  |

### 4. ヘッジ会計の方法

- |                 |  |
|-----------------|--|
| (1) ヘッジ会計の方法    | 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段：為替予約<br>ヘッジ対象：外貨建の買掛金（予定取引）                                  |
| (3) ヘッジ方針       | 社内管理規程に基づき為替変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。                     |
| (4) ヘッジ有効性の評価   | ヘッジ対象の債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約については、有効性の評価を省略しております。                     |

### 5. 収益及び費用の計上基準

システム受託開発に係る売上及び原価の計上基準

- |                                     |                       |
|-------------------------------------|-----------------------|
| (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の実実性が認められる案件 | 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） |
| (2) その他の案件                          | 工事完成基準                |

### 6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## **【表示方法の変更】**

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

### 【貸借対照表に関する注記】

#### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	1,364,496千円
構築物	100,929千円
機械及び装置	78,648千円
車両運搬具	1,461千円
工具、器具及び備品	1,229,007千円
合 計	2,774,542千円

#### 2. 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

建物	63,938千円
構築物	42千円
機械及び装置	9,222千円
工具、器具及び備品	18,736千円
土地	1,459千円
合 計	93,398千円

#### 3. 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記したものを除く）

短期金銭債権	33,653千円
短期金銭債務	84,021千円

### 【損益計算書に関する注記】

#### 関係会社との取引高

##### 営業取引による取引高

売 上 高	147,572千円
仕 入 高	870,846千円
販売費及び一般管理費	154,168千円
営業取引以外の取引高	36,756千円

## 【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	254,901	-	-	254,901

## 【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

土地	33,207千円
ソフトウェア	6,305千円
投資有価証券	34,704千円
未払賞与	51,681千円
未払事業税	28,580千円
役員退職慰労引当金	45,496千円
その他	31,587千円

繰延税金資産小計 231,562千円

評価性引当額 △120,272千円

繰延税金資産合計 111,290千円

### 繰延税金負債

建物（資産除去債務）	△1,880千円
その他有価証券評価差額金	△55,101千円

繰延税金負債合計 △56,982千円

繰延税金資産の純額 54,308千円

## 【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 1,078円28銭

1株当たり当期純利益 151円10銭